

代表質問～

民主こうべ政策議員団を代表して、市長ならびに当局の皆さんに、平成28年度予算案、関連議案について質問いたします。質問は、私と平木議員が担当いたします。

H28年度予算案においては、一般会計では子育てや教育、まちづくりに重点的な予算配分が行われており、中小企業融資預託金の減少などにより前年比－9億円の7273億円の規模となっています。公債費や企業債の減少などにより、いずれも減少した特別会計、企業会計を含めた全会計は、前年比マイナス355億円の1兆7721億円となりました。財政健全性の指標となるプライマリーバランスでは20年連続の黒字が確保されたことは評価できると思います。

久元市長が就任されてから、2年余りが経過致しました。この間、庁内の会議や資料の簡素化など庁内事務の効率化に特に取り組まれて来られました。その中でも、教員の多忙化対策では、昨年10月に学校園への配布物を原則禁止する通知を出され、事務作業の低減につながったことから、学校現場から、感謝の声も上がっています。予算編成にあたっては、課題も多い中、久元市長が、ルーティン的に前年度予算を踏襲することを避け、非効率な業務執行の継続を見直されている点は、一定の評価をしたいと思います。

それでは、具体の質問に入ります。

1. 2020ビジョンと行財政改革2020について

2020ビジョンは、今後の神戸の将来像を作っていく上で重要なH28年度から5年間の道しるべであり、テーマとして、「若者に選ばれるまち＋誰もが活躍するまち」が掲げられました。そこで、まず、「若者に選ばれるまち」というものを、市長はどのようにイメージして進められようとしているのか、お伺いします。

また、行財政改革2020は、ビジョンを実現するための土台となるものであると位置づけられています。神戸市は危機的な財政危機からは脱出しましたが、今後、人口減少、更には、昭和のインフラの老朽化という新たな課題に立ち向かっていかなければならず、ビジョンを遂行していくと同時に行財政改革も進めていく必要があります。

この行革の中での事務事業の見直しにおいて、市民に影響の大きい敬老祝い金については、昨日いろいろと論議がありました。敬老祝い金が届くのを楽しみに待っていらっしゃる高齢者の方も多と思います。市長は、パブリックコメントを実施後に条例提案をされること、また、当事者の方にメッセージを伝えていかれるとご答弁されました。市民の意見をしっかり聞いていただいてから、反映させた上で条例提案へとつなげられるよう要望いたします。

もし見直しなどを行う際は、介護保険のサービス外で、あるいは要支援の方で、一人暮

らしや、老老介護で自立してがんばっていらっしゃる方々の支援になるようなサービスは考えられないでしょうか？例えば坂道でのゴミ出しが大変であったり、買い物難民の問題であったりと、今、手が届いていない高齢者へのサービスを、例えばひまわり収集の条件を緩和するなど充実させてはいかがでしょうか、ご見解をお伺いします。

再質問) 2020ビジョンは、新しい手法を取り入れて新しいまちを作っていこうという空気は感じられますが、久元市長の思いやこだわりを取り入れてもいいのでは？市長は、川や池の環境を守っていくことを大切に思われています。環境と共生するまちも、若者に選んでもらえると思います。

2. 客船・クルーズの活性化について

先日、コンテナ取扱個数が270万TEUと、震災後から最大になったという発表がありました。内航フィーダーの誘致など、集荷の取組が結果を出している点は嬉しいニュースでした。今後も、集荷の一層の拡大と、できれば基幹航路の開拓に挑戦続けていただきたいと思います。

一方、神戸港の実力はその美しさからもクルーズ船についての取り組みがまだまだこれからだと感じています。先日、会派の視察においてマルセイユ港を1時間かけて説明を聞きながら見学しましたが、大型のクルーズ船だけでなく、中小型のフェリーやクルーズ船が数多く停泊していました。以前、デザイン統括官に就かれていた斉木先生が瀬戸内海航路の美しさと神戸が玄関港となることを熱意を持ってプレゼンされたことを思い出しました。2009年には、神戸経済同友会が2泊3日のせとうちクルーズを計画実行され、大変好評であったとも伺っています。

今後のクルーズ船の誘致施策と、せとうちクルーズの可能性について伺います。

3. 空家対策について

空家の課題解決は、大きく二つに分けられます。住宅として十分価値があるけれども流通が進まない住宅の空家、そしてもうひとつが近隣の住民にも迷惑を及ぼす、建物そのものが危ない老朽危険家屋や、雑草や樹木が生い茂り倒壊はしないけれども問題の多いという空家です。全国的にも同様な問題を抱えており、空家特措法が一昨年末に施行されました。昨年、これを受け、市では協議会が開催され、議論された結果を元に「神戸市空家等対策計画(案)」として提案されています。昨年11月に住まいるネットによる「空家相談窓口」も開設されていますが、計画案の中の「空家活用促進事業」について、どのように資産価値のある空家を活かしていくのか、お伺いします。

また、特措法の中で指摘する「特定空家」の選定の流れや、取り壊しに至る流れなど、神戸市としてどのように対処していくのか伺います。

再質問)「既存不適格」という建築用語があります。建築当時には基準法に違反していなくても、後にできた法律には違反している建築物です。市内の空き家の多くは、この「既存不適格」の建物ではないかと推察します。最も厳しいものは接道条件が満たないなど、再建築不可となりますが、再建築可能であっても、既存不適格の住宅はローンを組むこともできません。こうした住宅に対してどのような見解でしょうか。

- ・「空き家活用支援事業」
- ・空き家ストックを活用した「中古住宅市場活性化」プロジェクトチーム

4. 医療産業都市における抗がん剤の分野の推進について

神戸医療産業都市は、スパコン「京」をはじめとする国や市の基幹施設に加え、進出企業の数も313社となりました。そして、これまで医療産業都市をけん引してこられた井村先生が退任され、京都大学ご出身で分子免疫学ご専門の本庶佑先生が先端医療振興財団の理事長に就任されました。プロジェクトが開始された当初、まだ何も建っていないポートアイランド二期の土地に理化学研究所の発生・再生科学総合研究センターが建設され、神戸市はどの自治体よりも早くから理研と共に再生医療のプロジェクトに取り組んできました。再生医療については、iPS細胞の臨床応用第1号が実施されるなど、やっと実を結びつつある状況です。そこに、新しい分野の研究者、本庶先生が就任されました。本庶先生の研究成果を元にした、がんの免疫治療薬は、世の中にデビューし、メラノーマと呼ばれる皮膚がんについては著しい成果が上がっており、肺がんを筆頭に様々ながんへの臨床試験が行われているところと伺います。

そこで、本庶先生が来られたことによって、神戸医療産業都市も何らかの新しい分野を広げていくのかどうかについて伺います。また、特に、抗がん剤の分野で新しい免疫治療薬の治験を神戸でも受けられるようにできないか伺います。

再質問) 今年の4月から、「かかりつけ薬局」という概念が導入され、その中で「高度薬学管理機能」が薬局にも求められていきます。市内の薬局の薬剤師さんに抗がん剤の最新の知識や医療産業都市に関連する情報を研修を開いてお持ちいただくことは、市民にとって大変プラスであるのでは？

5. 生活困窮者自立支援について

生活困窮者自立支援法は、H27年4月1日より施行され、神戸市では、各区役所に「くらしの相談窓口」を設置し、約1年に渡って相談業務を行ってきています。生活困窮者自立支援の対象者は、厚労省の広報では、「仕事や生活など、様々な困難の中で生活に困

窮している人」となっており、例えばの例では、「仕事をリストラされてどうしていいかわからない」「ずっと家にいたから社会に出るのが不安」など実に様々なケースの対象者となっています。これまでモデル事業などを経て、区役所でのくらしの相談窓口開設に至っていますが、くらしの相談窓口の4月から今までの相談状況と実績はどのようになっているのかお伺いします。また、こうした対象者をどのように把握されているのか、支援の必要な人に相談の窓口として情報が届いているのか伺います。

再質問) 対象者が多岐にわたっており、対象者に合わせたきめ細かな支援が必要となるが、保護課中心で問題ないか？また、先日、垂水区長のブログで「こども食堂」を超えた「こども料理教室」を開かれている場に見学に行かれたことが載っていた。最近の子どもの中には、食べないことになれてしまって、そのまま食わずにいる子もいると聞きます。こうした仕組みを市内で増やせないでしょうか。

1. 自立相談支援事業
2. 住居確保給付金
3. 学習支援事業
4. 一時生活支援事業
5. 就労準備支援事業
6. 就労訓練事業

6. 水素スマートシティ神戸構想について

水素エネルギーについては、新たなクリーンエネルギーとして注目されていますが、現在、市内企業を中心に、大規模かつ安全に貯蔵・運搬が可能となるよう技術開発が進められており、コスト面での競争性も含めて将来的には基盤エネルギーの一つとなる可能性が高くなっています。市の予算では、こうした状況を踏まえて、神戸空港に液化水素の運搬船の荷揚げの基地を設置することに支援する予算が計上されました。

水素の実証事業の今後の取り組みやスケジュールについて、伺います。

また、水素エネルギーについては、市内の企業に参加してもらって水素クラスター勉強会が発足し、勉強会が開催されているところと仄聞します。先日訪問したリヨン市では、環境関連の産業が集積するクラスターが形成されていました。環境に関する課題について、プロジェクトを立て、国が半分助成し、開発を行う仕組みでした。これまでで1000億円以上のプロジェクト開発が行われ、中小企業には、開発事業に参画できるメリットと、技術イノベーションが得られるというメリットがあるということでした。日本にはこうした体系はありませんが、例えば医療産業都市構想で進めてきたように、水素クラスターのチームを作り、積極的に国と連携してプロジェクト予算を確保する体制を作っていくことで、一層の構想推進と、併せて市内中小企業の底上げにつなげていってはいかがでしょうかと思いますが、ご見解をお伺いします。